

## 地球温暖化・気候変動の抑止を目指して取り組もう！

政府，自治体，企業，国民のみなさんへの日本科学者会議公害環境問題研究委員会からの呼びかけ

日本科学者会議公害環境問題研究委員会  
委員長 北山 雅昭

2月2日，国連「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」第1作業部会の第4次評価報告書が発表された．そのなかで，過去100年間での地上平均気温が0.74 上昇し，1850年以降の温暖な年上位12年のうちの11年が最近の12年間に生じ，陸氷も海水も融解が進み，海面水位は海水の膨張もあって20世紀中に約17cm上昇し，異常気象も頻発しているなど，かつてなかったさまざまな変化が急速に進みつつあることが明らかにされた．このような変化が人間活動によるCO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガス排出によるものであることは，ほとんど間違いないことも示された．さらに，このままの排出を続ければ，21世紀中に人類がこれまで経験したことのない4 前後，最大6.4 もの気温上昇とそれに伴う激しい地球環境変化により，人類の生存基盤に重大な影響がもたらされることも示された．加えて，人類の生存を左右しかねない不可逆的で破滅的な影響の可能性すら指摘されている．

地球温暖化・気候変動の抑止には大気中の温室効果ガス濃度を安定化させる必要があるが，そのためには温室効果ガスの排出量を60%以上削減しなければならない．その排出削減を達成するまで濃度は増加し続けるため，日本でも温室効果ガスの削減に直ちに取り組まねばならない．「京都議定書」の2008～2012年までの6%削減目標を達成した上でさらなる削減に向けた取り組みを継続しなければならない．ドイツやイギリスなどいくつかの国では，中長期的にも高い削減目標を掲げて取り組みを進めている．

日本でも，国，都道府県，市町村，さらには産業界，市民など，あらゆるセクターがそれぞれの責務を果たしつつ，一体となって温室効果ガス削減に向けて本格的な取り組みを開始しなければならない．省エネや3Rの推進，再生可能エネルギー普及の努力を重ねつつ，それらが促進できる社会を構築しなければならない．とくに日本が立ち遅れている再生可能エネルギー普及を促進するための方策を早急に打ち出すべきである．

もはや猶予は許されない．これからの20年前後の対応で子どもたちや未来世代の運命が決まると言っても過言ではない．政府・国会は，早急に21世紀半ばまでに温室効果ガスを60%以上削減する目標と計画をつくり，その実現の方策を示すべきである．地方自治体もそれに見合った削減目標をもち，温暖化対策推進センターや推進員，市民，NGO，事業者などの協力と参加のもとですべての自治体が温暖化対策推進計画を策定し，協同を強めながら積極的に取り組むべきである．企業は，削減目標と計画をもち，環境保全的で社会的責任を果たしうる経営を展開しなければならない．また，市民は自らの生活のなかで温室効果ガス削減の努力を重ねつつ，社会の主体者としての自覚を強めて行政や産業界の温暖化対策を監視し，積極的な温暖化対策の推進を支えていくことが必要である．

2007年3月23日